

「研修会等名称」

2023 年度 関西大学教育改革実践フォーラム

「VUCA 時代の大社接続を考える～卒業生調査をどのように教育改革につなげるか～」

場所：関西大学 梅田キャンパス（対面形式）

期間：2024 年 2 月 17 日（土）13：00～17：00

1. 研修の内容

今回の研修では、卒業生は大学時代における学びや経験をどう意味づけ、どのように認識・評価しているのか。とりわけ、キャリア形成の関連から、以下のことについて理解を深めることができた。

(1) 社会環境の変化と大学教育への期待-高大社接続の視点から考える-

「キャリア」とは狭義の意味では職業人生を通して経歴や能力を積み重ねていくプロセスのことであり、広義の意味ではライフキャリア（人生そのもの）のことである。そして、自分自身が「こうなりたい」「こんなスキルを身につけたい」「こんなライフスタイルに憧れる」という目標や動機に基づき、それぞれのキャリアは具現化される。つまり、キャリア形成とは自らが主体的に将来なりたい姿を見据えながら、能力・職歴・資格を蓄積し、自己実現を図るプロセスのことであると定義できる。高度経済成長時代のような工業化社会では、生産年齢人口が増加（人口ボーナス）することによって、企業主導型のキャリア形成に親和性があり、個人は定型の情報処理能力（知識・技能の習得と再生）が重視され、同質化社会において積み上げられたキャリア形成であった。しかし、少子高齢化により生産年齢人口が急減（人口オーナス）することで、個人主導型のキャリア形成へと転換され、異文化の多様性を許容する社会において、複数の最適解から選択する情報編集能力（知識・技能の活用）が不可欠となる。

このような社会変化に対して、大学教育への社会的要請は強まるばかりである。その事象の一つとして「学修成果の重視」が指摘できる。それは大学における学修者自身の経験価値（正課・非正課）や学修成果（何ができるようになったか）、客観評価（それを客観的に評価できるか）の入学から卒業まで一貫した教育マネジメントサイクルの確立である。しかし、大学教育の成果には、「遅効性」が確認されており、卒業後の評価が重要な指標となる。したがって、大学教育に対する改善の糸口として、在学中や卒業時だけではなく、継続的な卒業生調査の分析と活用がなされることが期待されている。

そこで、以下では 3 つの大学の事例報告から、卒業生調査から投影されるキャリア形成に纏わる知見をまとめる。

(2) 事例報告①（関西学院大学）

大学生活の満足度と卒業後のワークキャリア及びライフキャリアとの関連における調査結果が報告された。各年齢別（卒業年度別）の学生生活アンケート調査のクロス集計の分析結果として、①学生生活への満足度が高い卒業生ほど、企業・組織等における職階や年収が高く、反対に満足度が低いほど、企業・組織等における職階や年収が低下する。②意欲や能力、資質の獲得度においても、同様な傾向がある。つまり、在学中の学生生活満足度が、卒業後の Well-being にも影響を及ぼしている可能性を示唆する結果となっている。厳密な検証を要するが、これまでは学歴差（学校歴差）によって説明されていた企業・組織等における職階や年収の違いが、在学中の学生生活の満足度の差によって、異なる結果となっていることは大変興味深い。

(3) 事例報告②（横浜国立大学）

卒業生・就職先調査結果の分析において、①初職への定着状況では「七・五・三現象」が問題視されているが、離職率は約 11% となり定着率は高い。その要因として、卒業生の個人的資質だけではなく、卒業時の就職先が大企業であることを指摘している。ただ、

業種によって定着率は異なり、情報通信業界等では人材の流動化が見られる。②業務上必要な就業力（経産省・社会人基礎力）については、前回の調査と比較して、對自己基礎力・対人基礎力・対課題基礎力のすべての項目で向上している。③就職後の意識と行動については、現職への満足度は高いものの、転職を考えることもあり、現職でのスキルアップや家庭との両立に課題がある。④大学教育等の有用度については、卒業論文や研究、専門領域で得た知見は高評価であり、授業手法としてもゼミ発表やディスカッションが支持されている。そして、専門的な授業内容だけではなく、その内容を活用した実践的な知識や教育手法による授業が求められるとしている。

(4) 事例報告③（関西大学）

卒業生（5世代）調査の結果から、①1回以上の転職・離職経験者は48.7%である。②大学時代に育成すべき能力や資質として、他者との協働の中で多様な考え方や価値観に配慮し、傾聴や自分の考えをうまく伝える力を養うことが重要である。③就業状況等に関係なく、卒業後の生活に寄与する大学時代の学びや経験として、専門性の向上だけではなく、そのプロセスにおける実社会との接点や人間関係の影響が大きい。④卒業生の在学時や現在の満足度（肯定的な影響）を規定する要因は、教員の関与（熱意のある教員がいた等）や価値観の多様性、良好な人間関係である。これらのことから、今後より重視すべき大学教育として、対話的・探究的な学びを促進させるアクティブ・ラーニング型授業と、実社会との接点を取り入れた学びやその経験を創出する教育体制であるとしている。

2. 研修の成果

今回の研修における成果は次の通りである。①大学教育における専門分野の知見も十分に評価されると考えられるが、より肝要なことは、その教育プロセスにおいて身につけることができる「非認知能力」である。これらの非認知能力を向上させるためには、正課授業における授業方法の改善等も必要ではあるが、同時に非正課における学生の活動や経験を組織的に支援する体制や環境整備も求められる。②事例報告の卒業生調査からは、学生のキャリア形成においてキャリア教育そのものの成果は十分に確認することはできてはいないが、実社会との接点における学びや経験が大きく影響することが理解できた。つまり、キャリア教育は学生が自分自身の将来について体系的に知る「宣言的知識」だけではなく、将来に向けた行動や経験の中から学ぶことができる「手続的知識」の体得でもある。

3. 授業への研修成果の反映状況

研修成果の反映状況については、①学部の共通教育科目でもある「キャリアデザイン基礎」や「キャリアデザイン応用」、短期大学部の基幹科目でもある「キャリアプランニング」の講義内容を改善する。具体的には、キャリアデザイン基礎の授業内容において、事例報告の大学の調査結果を紹介しながら、大学生活と卒業後のキャリア形成における連関について説明し、現在の学生生活について内省する機会を設ける。また、キャリアデザイン応用では、外部講師を招聘する際、講師自らの学生時代の学びや経験と現在のキャリア形成とのつながりについて、教示いただけるよう要望する。キャリアプランニングにおいては、卒業生を外部講師として招聘する回数を増加させ、短期大学部生の卒業後の進路を明瞭に描写できるよう授業内容やその方法を検討する。②その他の担当授業科目においても、よりアクティブ・ラーニング型の授業方法を取り入れ、専門性だけではなく、主体性や探究心、傾聴力等の非認知能力の向上を意図した授業展開を模索する。

以上

学部長	学習・教育支援センター委員長	学習・教育支援センター委員会	名古屋教務課長	係